

# 2020年度上期の業績と下期の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2020年11月17日

# 目次

## 1. 2020年度上期の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 売上高・営業利益の推移
3. 営業利益の増減益要因（前年同期比）
4. セグメント別売上高・営業利益
5. 連結貸借対照表

## 2. 2020年度下期の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因（前年同期比）
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 20年度下期の取り組み方針

## 3. 設備投資・研究開発・配当

1. 地域別・セグメント別設備投資
2. 研究開発費
3. 配当

## 4. 22V経営計画と取り組み

1. 22V経営計画と進捗状況
2. ESGへの取り組み

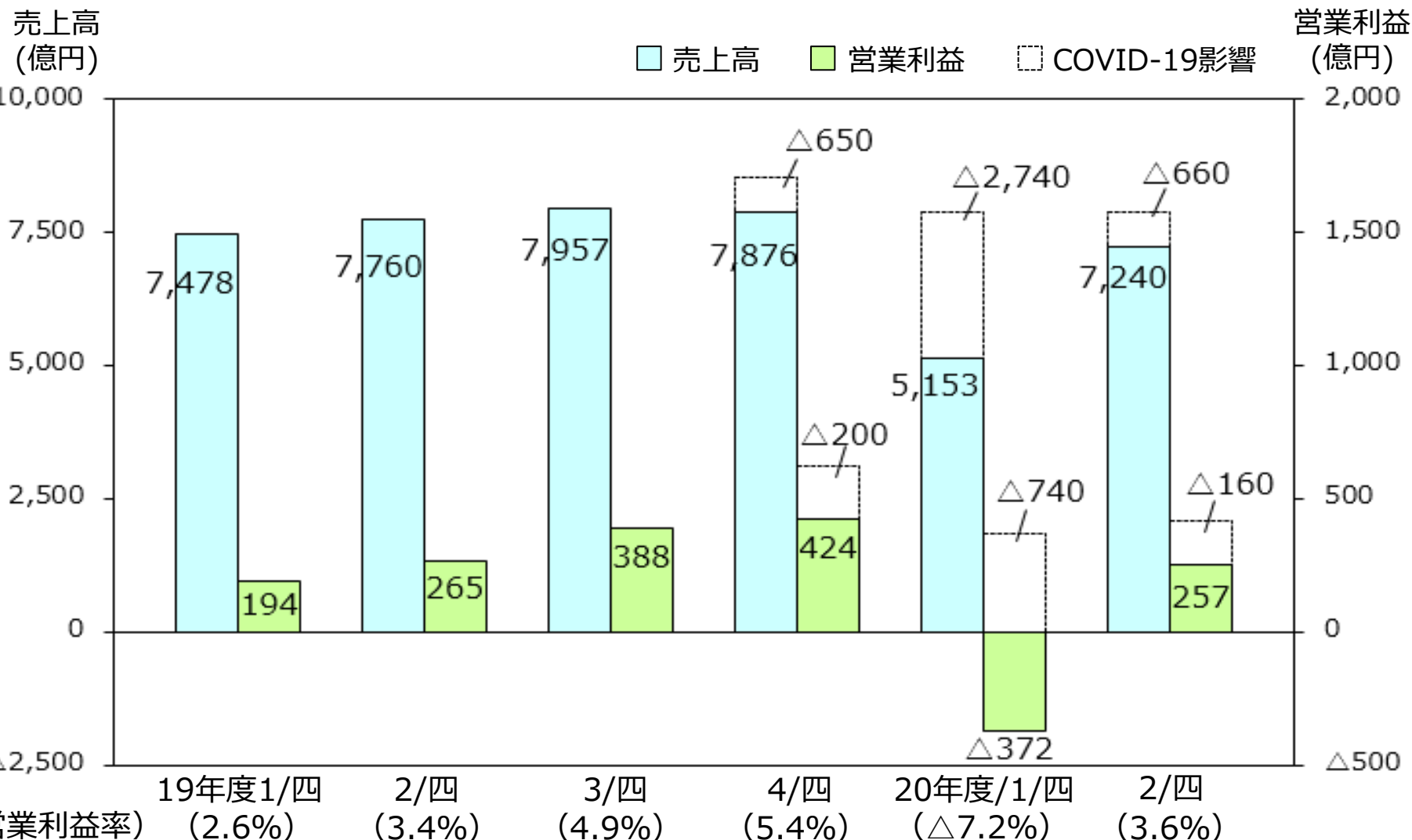
# 1. 2020年度上期の業績

# 1 - 1. 連結業績（損益計算書）

億円	2019年度 上期 実績	2020年度 上期 7月公表	2020年度 上期 実績	前年同期比 増減	公表比 増減
売上高	15,238	12,000	<b>12,393</b>	△2,845	+ 393
営業利益	460	△350	<b>△114</b>	△574	+ 236
営業外損益	21	△100	<b>△126</b>	△148	△26
経常利益	481	△450	<b>△240</b>	△721	+ 210
投資有価証券売却益	70		-	△70	
負ののれん発生益	104		-	△104	
固定資産除却損	△11		<b>△13</b>	△2	
減損損失	△22		<b>△62</b>	△40	
事業構造改善費用	-		<b>△45</b>	△45	
段階取得に係る差損	△66		-	+ 66	
税前三半期純利益	556		<b>△361</b>	△917	
税・非支配株主に帰属する 四半期純利益	△276		<b>△58</b>	+ 218	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	280	△500	<b>△419</b>	△699	+ 81

# 1-2. 売上高・営業利益の推移

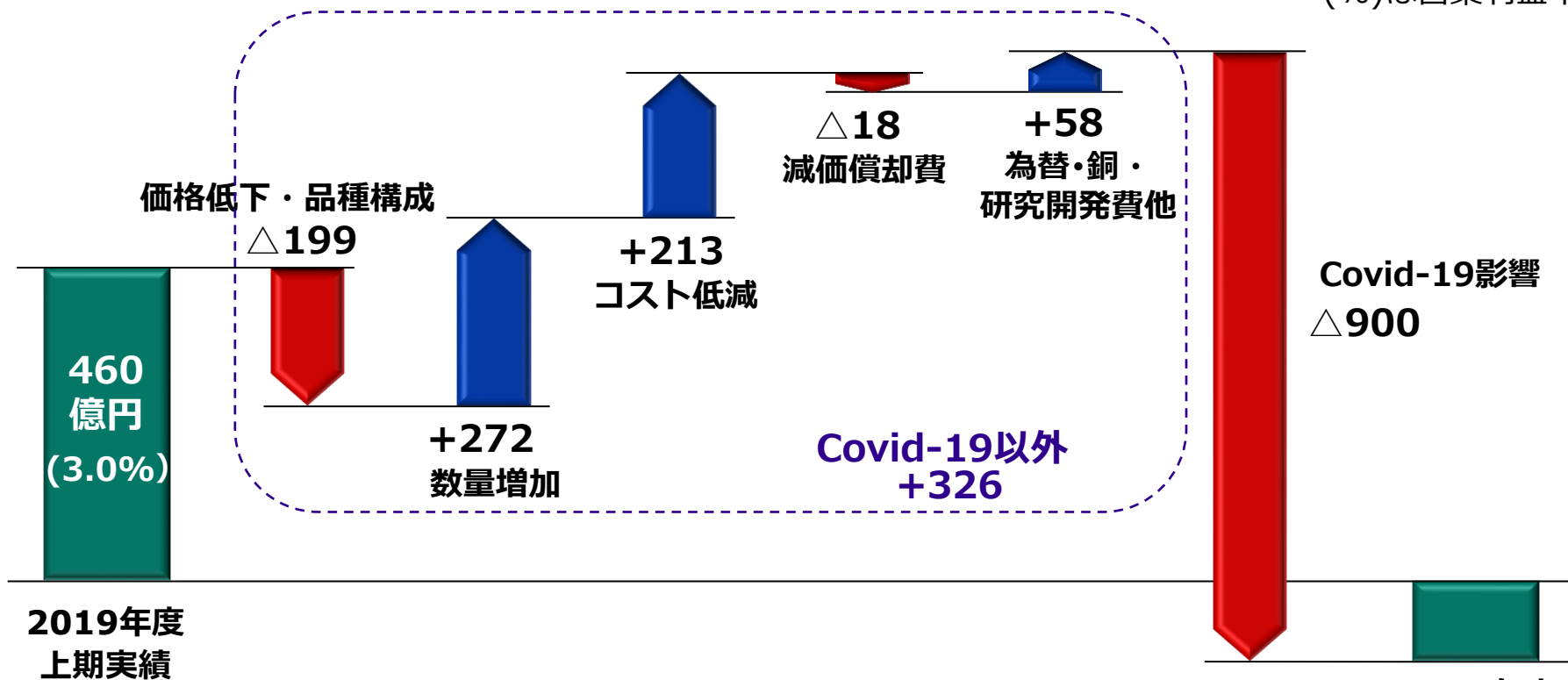
第1四半期はCovid-19影響により赤字化した、第2四半期は前年同期並みの営業利益へ回復



# 1-3. 営業利益の増減益要因（前年同期比）

第1四半期を中心にCovid-19の影響が△900億円あり、前年同期比△574億円減益で赤字化。Covid-19影響を除くと、価格低下を数量増加とコスト低減でカバーして、+326億円の改善

(%)は営業利益率



為替レート(平均レート)

	19上	20上
米ドル	108.60	106.93
円	121.40	121.34

# 1-4. セグメント別売上高・営業利益（前年同期比）

情報通信、エレクトロニクスは前年同期比増益となったが、自動車、環境エネルギー、産業素材他は、Covid-19の影響が大きく、減益。

億円	2019年度 上期		2020年度 上期				前年同期比		前年同期比	
	実績①		実績②		Covid-19影響		②-①		(Covid-19影響)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	8,452	232	6,618	△275	(△2,150)	(△630)	△1,834	△507	(△2,150)	(△630)
情報通信	983	63	1,071	127	(△60)	(△20)	+88	+64	(△60)	(△20)
エレクトロニクス	1,161	△9	1,148	19	(△340)	(△80)	△13	+28	(△340)	(△80)
環境エネルギー	3,411	89	2,663	46	(△450)	(△50)	△748	△42	(△450)	(△50)
産業素材他	1,679	85	1,351	△33	(△400)	(△120)	△329	△118	(△400)	(△120)
合 計	15,238	460	12,393	△114	(△3,400)	(△900)	△2,845	△574	(△3,400)	(△900)

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

# 1-4. セグメント別売上高・営業利益（公表比）

自動車関連を中心に想定を上回る回復があり、全セグメントで増益。

億円	2020年度 上期		2020年度 上期				公表比		公表比	
	7月公表 ①		実績 ②		Covid-19影響		②-①		(Covid-19影響)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	6,300	△350	<b>6,618</b>	<b>△275</b>	(△2,150)	(△630)	<b>+318</b>	<b>+75</b>	(+150)	(+40)
情報通信	1,100	90	<b>1,071</b>	<b>127</b>	(△60)	(△20)	<b>△29</b>	<b>+37</b>	(+20)	(+0)
エレクトロニクス	1,100	0	<b>1,148</b>	<b>19</b>	(△340)	(△80)	<b>+48</b>	<b>+19</b>	(+30)	(△10)
環境エネルギー	2,700	△10	<b>2,663</b>	<b>46</b>	(△450)	(△50)	<b>△37</b>	<b>+56</b>	(+150)	(+40)
産業素材他	1,300	△80	<b>1,351</b>	<b>△33</b>	(△400)	(△120)	<b>+51</b>	<b>+47</b>	(+50)	(+30)
合 計	12,000	△350	<b>12,393</b>	<b>△114</b>	(△3,400)	(△900)	<b>+393</b>	<b>+236</b>	(+400)	(+100)

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去



# 1 - 5. 連結貸借対照表

	2019年3月末 実績	2020年3月末 実績	2020年9月末 実績
流動資産	15,136	15,754	<b>15,670</b>
固定資産	15,396	15,249	<b>15,178</b>
流動負債	8,808	9,153	<b>9,380</b>
固定負債	3,962	4,183	<b>4,446</b>
(有利子負債)	(5,407)	(6,363)	<b>(7,017)</b>
株主資本	14,661	15,015	<b>14,459</b>
その他の包括利益累計額	848	169	<b>141</b>
非支配株主持分	2,254	2,482	<b>2,421</b>
総資産	30,533	31,003	<b>30,848</b>
自己資本比率	50.8%	49.0%	<b>47.3%</b>
D / E レシオ	0.35	0.42	<b>0.48</b>
	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 年間予想
※投下資産営業利益率 (ROI C)	7.3%	5.4%	<b>2.9%</b>
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6%	4.7%	<b>1.0%</b>

※投下資産営業利益率 (ROI C) =  $\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$

## 2. 2020年度下期の見通し

## 2-1. 連結業績予想（損益計算書）

為替前提 7月公表  
110円/米ドル  
120円/1-0

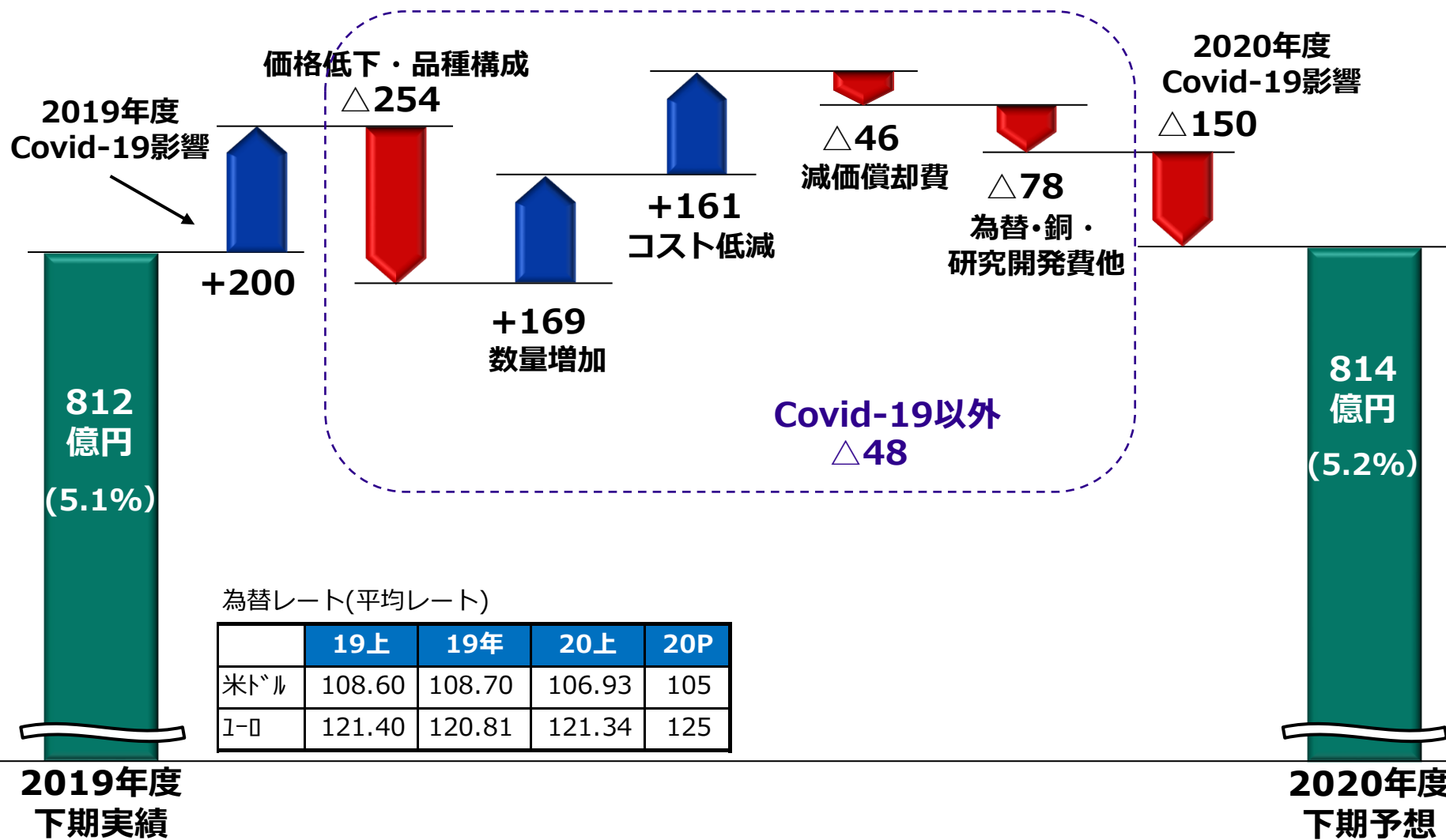
2020年度上期実績  
106.93  
121.34

下期予想  
105  
125

億円	2019年度			2020年度 7月公表			2020年度 中間予想		
	上期 実績	下期 実績	年間 実績	上期 予想	下期 予想	年間 予想	上期 実績	下期 予想	年間 予想
売上高	15,238	15,833	31,070	12,000	15,500	27,500	12,393	15,607	28,000
営業利益	460	812	1,272	△350	900	550	△114	814	700
営業外損益	21	12	33	△100	30	△70	△126	36	△90
経常利益	481	824	1,305	△450	930	480	△240	850	610
特別損益	75	△48	27				△120		
税前当期純利益	556	776	1,332				△361		
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△276	△329	△605				△58		
親会社株主に帰属する 当期純利益	280	447	727	△500	600	100	△419	569	150

## 2-2. 営業利益の増減益要因（前年同期比）

価格低下を数量増加とコスト低減でカバーするが、減価償却費が増加するほか、為替・銅も下振れ要因となり、略前期並みの814億円を見込む。Covid-19影響を除くと△48億円減益。



## 2-3. セグメント別売上高・営業利益（前年同期比）

自動車は、中国のCovid-19影響が大きかった前年同期に対して増益となる予想。

情報通信は、円高、ファイバ価格低下、GaNデバイスの数量減・開発費増加により減益。

億円	2019年度 下期		2020年度 下期				前年同期比		前年同期比	
	実績 ①		中間予想 ②		Covid-19影響		②-①		(Covid-19影響)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	8,384	450	8,682	525	(△400)	(△20)	+298	+75	(+70)	(+120)
情報通信	1,191	116	1,229	63	(△40)	(△10)	+38	△53	(△10)	(+0)
エレクトロニクス	1,361	15	1,152	1	(△160)	(△40)	△209	△13	(△90)	(△20)
環境エネルギー	3,715	182	3,637	174	(△200)	(△30)	△77	△9	(△140)	(△10)
産業素材他	1,634	49	1,549	53	(△150)	(△50)	△85	+4	(△130)	(△40)
合 計	15,833	812	15,607	814	(△950)	(△150)	△225	+2	(△300)	(+50)

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

## 2-3. セグメント別売上高・営業利益（公表比）

需要回復により自動車は上方見直し。情報通信は円高、汎用ファイバ価格低下、GaNデバイス数量減により、環境エネは日新・電設の上期への繰上りにより減益見直し。

億円	2020年度 下期		2020年度 下期				公表比		公表比	
	7月公表 ①		中間予想 ②		(Covid-19影響)		②-①		(Covid-19影響)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	8,500	510	8,682	525	(△400)	(△20)	+182	+15	(+200)	(+10)
情報通信	1,300	110	1,229	63	(△40)	(△10)	△71	△47	(△40)	(△10)
エレクトロニクス	1,200	10	1,152	1	(△160)	(△40)	△48	△9	(△30)	(+20)
環境エネルギー	3,600	220	3,637	174	(△200)	(△30)	+37	△46	(△180)	(△60)
産業素材他	1,500	50	1,549	53	(△150)	(△50)	+49	+3	(+0)	(△10)
合 計	15,500	900	15,607	814	(△950)	(△150)	+107	△86	(△50)	(△50)

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

## 2-4. 20年度下期の取組み方針

20年度下期を業績を本来の水準へ戻す重要な半期と位置付け  
グループの総力を結集してこれまでの取組みの成果を刈り取り  
22V達成に向けた足掛かりとする

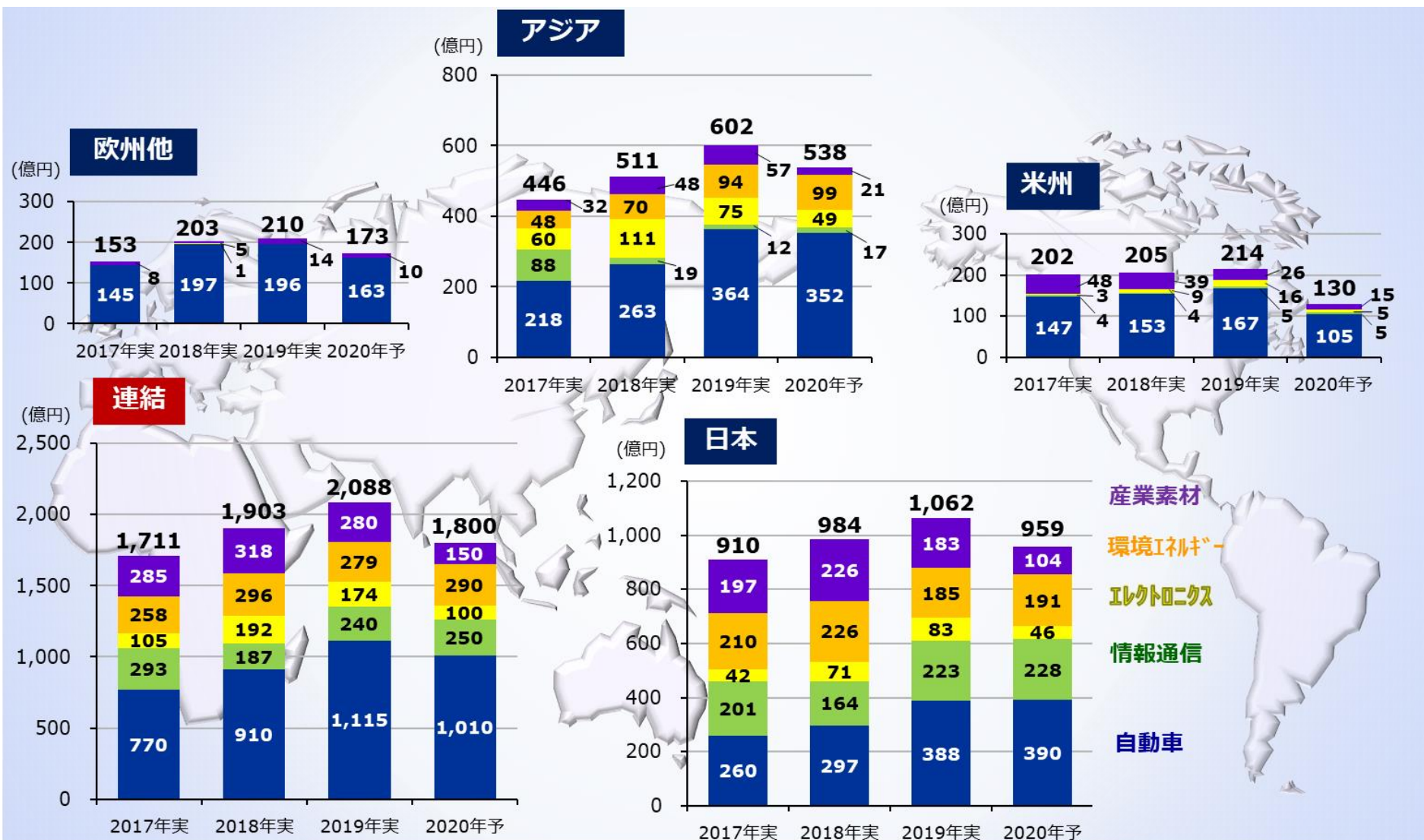
- ✓ 需要回復が顕著な自動車分野で、受注量増加に生産・コスト面で  
確実に対応
- ✓ 5G通信、データセンター、電動車両（EV・ハイブリッド車）、  
再生可能エネルギーなど、市場伸長が見込まれる領域で事業拡大
- ✓ コロナ対策で取り組んだ経費削減・投資圧縮・働き方改革は継続
- ✓ 収益力回復とともに、資本効率改善にも注力する

# 3. 設備投資・研究開発・配当



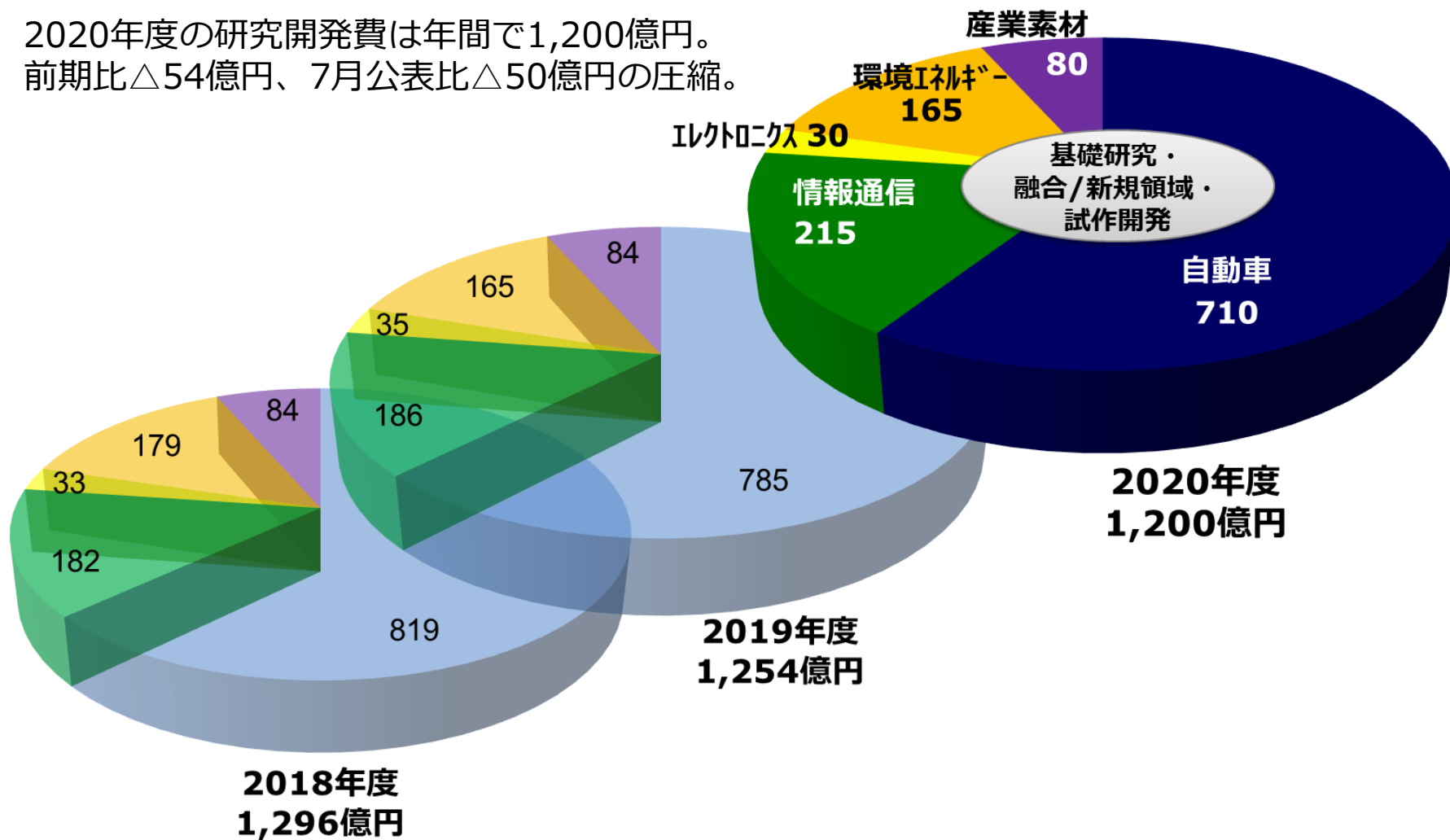
# 3-1. 地域別・セグメント別設備投資

19年度：2,088億円 ⇒ 20年度7月公表：1,850億円 ⇒ 20年度今回見直し：1,800億円



## 3-2. 研究開発費

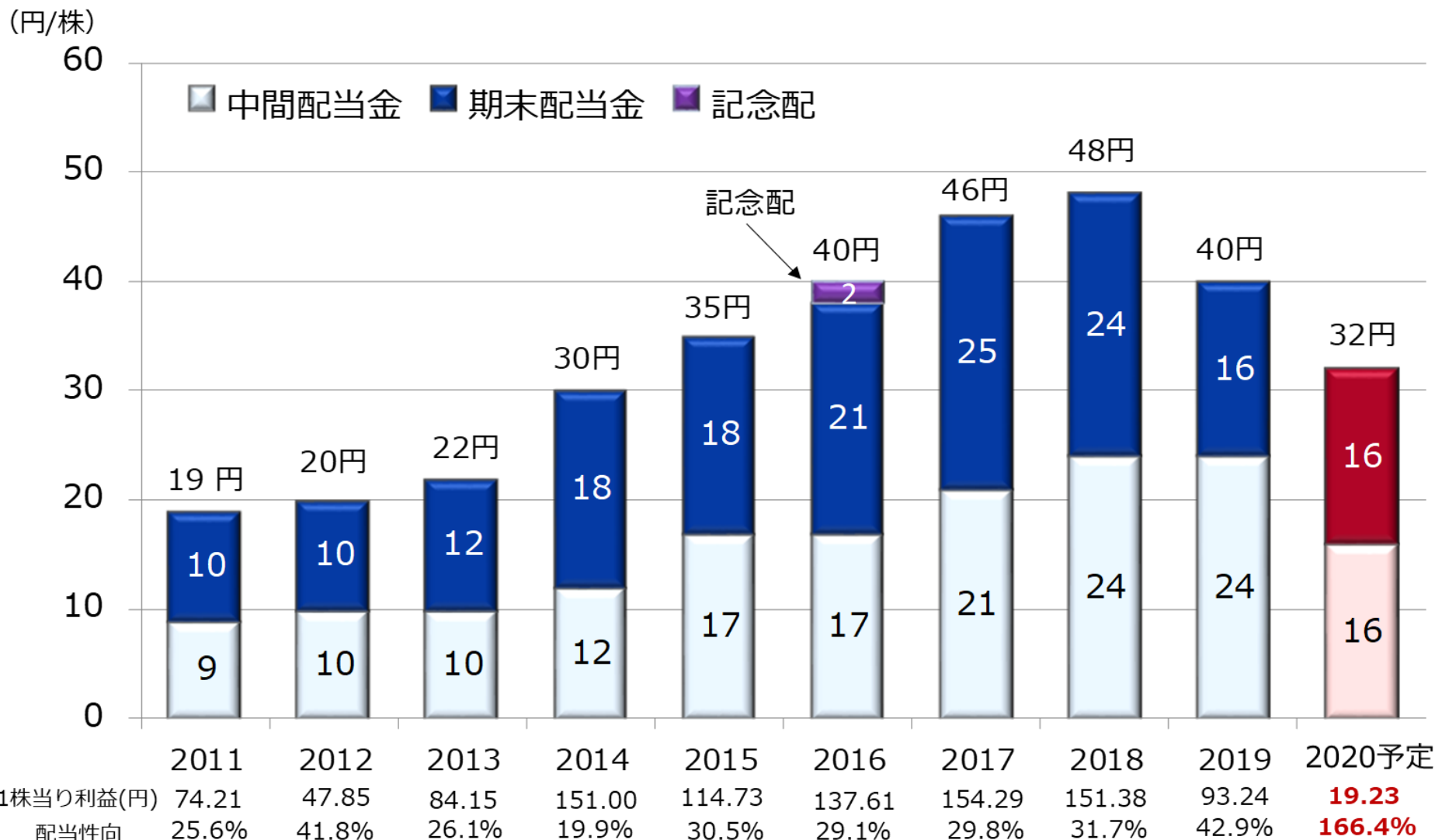
2020年度の研究開発費は年間で1,200億円。  
前期比△54億円、7月公表比△50億円の圧縮。



(※) 基礎・応用研究が全体の約30%  
試作開発が約70%

# 3-3. 配当について

2020年度の配当予想は7月公表を据え置き、1株あたり32円を予定。



# 4. 22V経営計画と取り組み

# 4 - 1. 22V経営計画と進捗状況

## 22VISION コンセプト

“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”

## 22VISION 成長戦略

5つの現事業セグメントの強化・伸長

モビリティ、エネルギー、コミュニケーション、及びこれらを支える素材・製品・ソリューション群の各事業セグメントを成長させ、**バランスのよい事業ポートフォリオ**を目指す

イノベーションによりさらなる成長へ

自動車の大変革、再生エネルギーの普及、**ビッグデータの活用**等、多くの新たな社会ニーズに対して、イノベーションを創出し、新たな技術・製品・サービスを提供する

## 数値目標と進捗

	17実	18実	19実	20予想
売上高(億円)	30,822	31,780	31,070	28,000
営業利益(億円)	1,731	1,663	1,272	700
営業利益率	5.6%	5.2%	4.1%	2.5%
ROIC	7.9%	7.3%	5.4%	2.9%
ROE	8.1%	7.6%	4.7%	1.0%

20予想 (コロナ組戻し)
(32,350)
(1,750)
(5.4%)
(7.3%)
(5.6%)

22V(18年公表)	
20年	22年
34,000	36,000
2,000	2,300
5.9%	6.4%
8.5%以上	9%以上
8%以上	8%以上

# 4 - 1. 22V経営計画と進捗状況

## セグメント別の状況

	直近の事業環境	進捗状況
自動車	CASE対応の動きが進み、脱炭素社会へ向けた環境対応車（EV・HV）へのシフトが加速、通信機能も高度化。	自動車販売台数を上回るペースで足元、着実に売上を拡大。環境対応車対応をはじめとしたCASEへの研究開発を積極実施。
情報通信	ファイバ価格下落の一方、Covid-19影響（テレワーク・巣ごもり需要）によりデータ通信量増大の動きが加速。	データ通信量増加に伴う需要を捕捉して、データセンター関連製品、通信基地局用デバイスの事業拡大。
エレクトロニクス	スマホ高機能化、電動車用・高速通信用車載製品の市場拡大。	FPCは汎用品から高付加価値品へシフト・生産体制最適化に取組み中。電子ワイヤなどで車載用製品の売上拡大。
環境エネルギー	グリーンリカバリー政策で、再生可能エネルギーの設置が加速。国内の電力老朽設備更新も堅調。	グループ総合力(ケーブル、機器、エンジニアリング)を活かして、洋上風力や国家間直流連系線の大型案件を受注。
産業素材	コロナ禍から着実に需要回復中。超硬工具は自動車向け全般で、焼結は電動車用途で需要拡大。	超硬工具は日本・中国・欧米での更なるシェアアップ、焼結は新規海外拠点の拡販・収益力強化に取組み中。

**22V成長戦略に沿った環境変化（CASE、グリーンエネルギー、データ通信量増大等）の中で、22V実現に向けて更に対応を強化**

## 4 - 2. ESGへの取り組み

企業の持続的・長期的な成長には、ESG(環境や社会、企業統治)を重視した経営が不可欠であり、当社は以下の活動を通じて、ESGに取り組む。

<b>環境 (E)</b>	地球温暖化防止への取り組み強化 (CO2排出量削減/省エネ) 省資源社会への対応強化 (廃棄物排出量の削減/リサイクル推進) 有害化学物質の排出量削減 環境配慮製品の拡大
<b>社会 (S)</b>	ダイバーシティマネジメントの推進 (女性活躍・障がい者雇用他) 多様な働き方の実現、健康経営への取り組み強化 人材育成の強化 (グループ/グローバルな研修強化) 安全な労働環境の推進 CSR調達の推進 (国内グループ取引額90%以上)
<b>ガバナンス (G)</b>	ガバナンスの強化 (コンプライアンス体制の強化、リスクマネジメント体制の充実) 情報セキュリティ強化 災害対策の強化

## 4 - 2. 環境への取り組み

### 事業活動における環境負荷軽減

#### ① 地球温暖化防止・省エネ推進

製造拠点の温室効果ガス排出量削減

製造拠点のエネルギー使用量削減

オフィスのエネルギー使用量削減

輸送におけるCO2排出量削減

再生可能エネルギー導入

#### ② 省資源・リサイクルの推進

廃棄物量削減

水使用量削減

#### ③ 環境負荷物質の削減

PRTR法指定物質排出量削減

### 製品による環境負荷軽減(例)

#### CO2削減

##### 環境対応車・車体軽量化

EV・HV用ハーネス・コネクタ

アルミハーネス

電動車モーター用平角巻線

車載電池用タブリード

電池電極用セルメット

##### 再生可能エネルギー

洋上風力発電用ケーブル

直流高圧ケーブル(長距離連系線)

レドックスフロー蓄電池

##### 情報通信

通信基地局用GaNデバイス (高効率)

#### 水資源

水環境 水処理装置・モジュール



# 将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



**Connect with Innovation**

<https://sei.co.jp/>